

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	31510050	
事務事業名	社会教育団体育成事業	
予算書の事務事業名	3. 社会教育団体育成事業	
事業期間	開始年度	不明
	終了年度	当面継続
	業務分類	4. 負担金・補助金
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	08030100
部名等	教育委員会事務局	
課名等	生涯学習・スポーツ課	
係名等	生涯学習係	
記入者氏名	谷田 葉子	
電話番号	0765-23-1045	

政策体系上の位置付け	コード2	331021
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第3節 交流と連携による市民社会の形成	
施策名	1. 地域を核とした社会教育の充実	
区分	青少年健全育成	
基本事業名	健全育成活動の推進	

予算科目	コード3	001100501
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	5. 社会教育費	
目	1. 社会教育総務費	

◆事業目的・概要 (どのような事業か)		実績		計画			
魚津市連合婦人会、魚津市PTA連合会の行う社会教育事業に対する活動への助成を目的とする。		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 魚津市連合婦人会 魚津市PTA連合会	対象指標	① 婦人会会員数 ② PTA会員数(保護者、教員) ③	人 人	886 3,186	830 3,178	
手段	<平成21年度の主な活動内容> 魚津市連合婦人会：リーダー研修会、環境フェスティバル開催、意見発表大会、国際交流の集いなど 380千円 魚津市PTA連合会：リーダー研修会、ふるさとクリーン活動、非行防止フォーラム、広報活動など 228千円 *平成22年度の変更点 市PTA連合会補助金は青少年教育事業に組み込む。 市連合婦人会補助金は女性教育事業に組み込み、国内研修事業委託費を削減。	活動指標	① 魚津市連合婦人会活動数 ② 魚津市PTA連合会活動数 ③	回 回	20 37	19 34	
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 会員の資質及び社会教育活動への参加意欲の向上	成果指標	① 婦人会事業参加者数(延べ) ② PTA会員数(保護者、教員) ③	人 人	1,680 3,186	2,025 3,178	
その結果	<施策の目指すがた> 各種団体がネットワークとして機能し、青少年が健やかに育っています。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入 市民アンケート					
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 団体創設時より、活動支援として実施		財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0		
			(2)地方債 (千円)	0	0		
			(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0		
			(4)一般財源 (千円)	608	588		
			A. 予算(決算)額((1)~(4)の合計) (千円)	608	588	0	0
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 連合婦人会創設時は、団体参加者も多く活発な活動が行われていたが、昨今では各地区婦人会の新規参加者の減少や会員の高齢化が進んでいる。会員数の減少により、地区婦人会の廃止にもつながっている。連合婦人会を構成している地区婦人会数の減少から、活動も縮小せざるを得ない状態である。PTA連合会では、今後少子化に伴い学区範囲の見直し等が検討課題になっている。		①事務事業に携わる正規職員数 (人)	2	2			
		②事務事業の年間所要時間 (時間)	20	50			
		B. 人件費(②×人件費単価/1,000) (千円)	84	210	0	0	
		事務事業に係る総費用(A+B) (千円)	692	798	0	0	
		(参考)人件費単価 (円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) なし		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 今後調査したい。				
		<input type="radio"/> 把握している					
		<input checked="" type="radio"/> 把握していない					

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	地域のネットワークとして機能しているため、社会教育の充実に直結している。 説明
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。 説明

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	成果向上の余地なし。 説明
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	市PTA連合会補助金は青少年教育事業に組み込む。 市連合婦人会補助金は女性教育事業に組み込み、国内研修事業委託費を削減。 説明

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	補助金の額を減らすことができるが、その場合社会教育団体の活動の低下が見込まれるため削減は難しい。 説明
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	最低限の人員で行っている。 説明

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担なし 適正化の余地なし	補助金であるため、受益者負担はなじまない。 説明
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input checked="" type="radio"/> 低い	補助金であるため、受益者負担はなじまない。 説明

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括					
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり				
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり				
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり				
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり				
(2) 今後の事務事業の方向性					
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>		年度			
年度					
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止					
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善					

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成23年度)	組み替えた事業で総合的に改善 コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	組み替えた事業で総合的に改善 成果の方向性 維持

★課長総括評価 (一次評価)

補助金のみの事業であったので、今後はPTA連合会補助金は青年教育事業、市連合婦人会補助金は女性事業に組み込み総合的に評価する予定	二次評価の要否 不要
--	---------------

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	33102102	
事務事業名	青少年教育事業	
予算書の事務事業名	5. 青少年教育事業	
事業期間	開始年度	昭和48年度
	終了年度	平成17年度
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	08030100
部名等	教育委員会事務局	
課名等	生涯学習・スポーツ課	
係名等	生涯学習係	
記入者氏名	谷田 葉子	
電話番号	0765-23-1045	

政策体系上の位置付け	コード2	331021
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第3節 交流と連携による市民社会の形成	
施策名	1. 地域を核とした社会教育の充実	
区分	青少年健全育成	
基本事業名	健全育成活動の推進	

予算科目	コード3	001100501
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	5. 社会教育費	
目	1. 社会教育総務費	

◆事業目的・概要 (どのような事業か)		単位	実績		計画			
			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
◆事業目的・概要 (どのような事業か) 各市民団体が構成する青少年健全育成魚津市民会議が中心となり、青少年を取り巻く有害な環境の浄化を行い、青少年の健全育成を図る。								
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 魚津市内の青少年	① 魚津市内の青少年 (10代・20代) ② 青少年育成魚津市民会議参加団体 ③	人	8,470	8,259	8,200	8,100	8,100
手段	<平成21年度の主な活動内容> 夏の青少年の非行問題に取組む運動 ネット安全教室 強護月間特別講演会 *平成22年度の変更点 市PTA連合会補助金、補導センター事業を青少年教育事業に組み込む。	① 青少年育成魚津市民会議事業数 ② 魚津市少年補導センター該当補導回数 ③ 推進指導員活動数	回	11	9	9	10	10
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 青少年が健全に地域社会の一員であることの自覚を育む。	① 少年非行検挙数 ② 青少年育成魚津市民会議事業活動参加者数 ③	件	52	35	50	50	50
その結果	<施策の目指すがた> 各種団体がネットワークとして機能し、青少年が健全に健やかに育っている。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 昭和50年代に青少年の健全育成を目的とした県民会議が立ち上げられ、それとともに市内の各市民団体に声を掛け、青少年健全育成魚津市民会議が立ち上げられた。		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
		①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		②地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		③その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
		④一般財源	(千円)	100	95	920	920	920
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	100	95	920	920	920
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 情報化社会が急速に進展し、大人が知らないところで有害情報に巻き込まれる青少年が増えている。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	3	2	2	2	2
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	198	110	198	198	198
		B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	833	463	833	833	833
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	933	558	1,753	1,753	1,753
		(参考)人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 市民からは(特に子どもを持つ親から)、ネット被害や不審者など子どもの安心・安全を確保するための体制作りが求められている。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		● 把握している	青年団活動に類似するような活動はどこでも縮小の傾向にある。					
		○ 把握していない						

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input checked="" type="radio"/> 直結度小	説明 青少年育成には関与しているが、青少年健全育成魚津市民会議自身は直結度は低い。
2. 市の関与の妥当性（民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地（現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明）	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の向上が今後どの程度見込めるか説明）	
あり	説明 協賛者の枠を広げることにより、青年活動を向上させる。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
あり	説明 安心・安全まちづくりセンター事業、学校見守り隊、補導センター事業があるが連携すれば、犯罪防止や補導の効果が上がり、より活動が強化できる。また、研修などを共に行うことで協力しあう認識を育てる。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 最低限の経費
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 最低限の時間でしているため削減できない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地（過去の見直しや社会経済状況等から）	
特定受益者なし・負担なし	説明 受益者負担は活動に合わない。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準（県内他市と比較し、今後のあり方について説明）	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 受益者負担は活動になじまない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ（この事務事業にどれくらいのニーズがあるか）	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成23年度）	青年学級が休止したことにより、青少年健全育成事業に重点をおく。 コストの方向性 維持
	中・長期的（3～5年間）	時代に合わせた活動の展開を考える。 成果の方向性 向上

★課長総括評価（一次評価）

青年学級事業がなくなり、青少年育成事業のみになったが、新しい分野（ネット教室）の要望があるため、民間事業を活用して実施していく。	二次評価の要否 不要
--	---------------

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	31410030	
事務事業名	成人式事業	
予算書の事務事業名	8.成人式事業	
事業期間	開始年度	昭和27年度位
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	08030100
部名等	教育委員会事務局	
課名等	生涯学習・スポーツ課	
係名等	生涯学習係	
記入者氏名	谷 恵理子	
電話番号	0765-23-1045	

政策体系上の位置付け	コード2	331021
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第3節 交流と連携による市民社会の形成	
施策名	1. 地域を核とした社会教育の充実	
区分	青少年健全育成	
基本事業名	健全育成活動の推進	

予算科目	コード3	001100501
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	5. 社会教育費	
目	1. 社会教育総務費	

◆事業目的・概要 (どのような事業か)				実績		計画		
		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) ・本年度20歳になる新成人	① 新成人数	人	461	443	430	430	430
		②						
		③						
手段	<平成21年度の主な活動内容> ・新成人を中心とした成人式実行委員会を結成し、成人式を企画運営する。 ・新成人に招待状を送付し、参加を促す。 ・招待状送付用封筒に広告を掲載 *平成22年度の変更点 なし	① 実行委員会開催回数	回	6	5	6	6	6
		② 招待状送付件数	件	461	443	430	430	430
		③ 新成人出席者数	人	355	372	350	350	350
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 成人式に参加してもらうことにより、意識が高まり ・新成人にとって心に残る成人式になる。 ・社会人としての自覚をもってもらう。 ・郷土への愛着を持ってもらう。	① 参加率	%	77.00	84.00	81.00	81.00	81.00
		② 社会人としての自覚をもった人の割合 (アンケート) ※現時点では実施していない。	%					
		③ 成人式に参加してよかったと思う人の割合 (アンケート) ※現時点では実施していない。	%					
その結果	<施策の目指すすがた> 各種団体がネットワークとして機能し、青少年が健やかに育っています。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入 アトラクションの中で挙手により、確認する(成人式に参加してよかったなど)						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) ・国の方針で全国的に取り組みだしたころ、市としても昭和27年の市施行以来実施している。		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
		(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	58	40	40	40	40
		(4)一般財源	(千円)	742	728	925	925	925
		A. 予算(決算)額((1)~(4)の合計)	(千円)	800	768	965	965	965
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) ・成人者数は減少 ・祝賀行事というより、イベントとしての色合いが濃くなっている。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	2	2	2
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	490	360	490	490	490
		B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	2,060	1,514	2,060	2,060	2,060
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	2,860	2,282	3,025	3,025	3,025
		(参考)人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) ・参加者からは、式典だけでなくもっと簡素化したほうがいい、みんなの顔あわせの場でのよい、イベントに有名人を呼んではどうかという意見がある。 また、写真撮影をしたい、参加してよかったという声が多い。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		<input checked="" type="radio"/> 把握している	新聞・テレビなどの報道で情報が入る。					
		<input type="radio"/> 把握していない						

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 社会人としての自覚をもってもらうことにより社会参加を促進し、青少年の健全育成に直結する。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 新成人自らが成人式を作り上げることで魚津市独自の色をだし、参加率をあげるにより社会人としての自覚をより多くの新成人にもってもらう。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 新成人を迎えるイベントとして内容の縮小はできないが、今後新成人数の減少にもなった事業費の削減を見込める。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 委託は企画と当日の運営のみで、大まかなことは、ほとんど市でやっているため時間の削減は難しい。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 新成人としての新しい門出を祝福するものであり、社会人としての自覚をもってもらう機会となるため受益者負担は適当でない。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 他の市町村も受益者負担を行っていない

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input checked="" type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括					
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり				
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり				
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり				
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり				
2) 今後の事務事業の方向性					
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>		年度			
年度					
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止					
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善					

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性	
実施予定時期	次年度 (平成23年度)	新成人の減少にもなった消耗品等の削減 新成人に喜ばれる成人式にするため、少ない予算の中で実行委員の意見を多く取り入れる。 予算削減のため、広告等成人式事業の協賛を求める。	コストの方向性 削減
	中・長期的 (3～5年間)	成人式実行委員の意見を取り入れた成人式にするため成人式の内容を見直す。	成果の方向性 向上

★課長総括評価 (一次評価)

成人式は、現在の少子化や高校を卒業してから初めて会う機会にもなることから、市で行うのは妥当。また、実行委員会のメンバーは、青年団がなくなった現在、学年を超えた仲間作りとしては貴重な体験である。	二次評価の要否 不要
--	---------------

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	33102104	
事務事業名	少年補導センター事業	
予算書の事務事業名	13. 少年補導センター事業	
事業期間	開始年度	昭和57年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	08030100
部名等	教育委員会事務局	
課名等	生涯学習・スポーツ課	
係名等	生涯学習係	
記入者氏名	谷田 葉子	
電話番号	0765-23-1045	

政策体系上の位置付け	コード2	331021
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第3節 交流と連携による市民社会の形成	
施策名	1. 地域を核とした社会教育の充実	
区分	青少年健全育成	
基本事業名	健全育成活動の推進	

予算科目	コード3	001100501
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	5. 社会教育費	
目	1. 社会教育総務費	

◆事業目的・概要 (どのような事業か) 少年の非行を防止し、健全な育成を図ることを目的とする。		単位	実績		計画				
			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 20歳未満の少年	① 10代の少年	人	4,071	4,075				
		②							
		③							
手段	<平成21年度の主な活動内容> 少年補導委員 25名による街頭補導 少年健全育成に対する啓発活動への参加 *平成22年度の変更点 青少年教育事業へ組み込む。	① 少年補導委員数	人	25	25				
		② 補導委員による街頭補導回数	回	112	107				
		③							
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 街頭補導等により少年の非行の抑制・防止を図ることができる。 市民に活動を啓発することで、見守り体制を進め、地域で少年を健全育成する。	① 少年非行検挙数	件	52	35				
		② 少年補導件数	件	110	116				
		③							
その結果	<施策の目指すすがた> 各種団体がネットワークとして機能し、青少年が健やかに育っている。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 昭和57年の少年補導センターの設置に伴い開始した。			財源内訳	(千円)	0	0			
			①国・県支出金	(千円)	0	0			
			②地方債	(千円)	0	0			
			③その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0			
			④一般財源	(千円)	604	562			
			A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	604	562	0	0	0
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 少年非行は年々増加傾向にあり、また、低年齢化している。 少年補導センターと同様の事業を行う警察ボランティアとの連携、安全安心なまちづくりセンターとの事業統合なども検討が必要である。			①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	2			
			②事務事業の年間所要時間	(時間)	106	110			
			B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	446	463	0	0	0
			事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	1,050	1,025	0	0	0
			(参考)人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 補導委員からは、少年補導センターの少年補導委員が警察の少年補導員を兼務していることから、どちらの事務局の事業で職務についているのかあいまいになっているとの意見がある。連携できているようで、実質はできていない状況がある。			◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
			● 把握している	県内で補導センターを設置している市町村 7箇所					
			○ 把握していない						

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 少年非行の抑制に大いに貢献している。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 補導の回数を増やしたり、見守り体制を強化することで成果の向上が見込める。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 市の防犯活動と類似している。各団体は巡回補導や広報活動で同じ活動を実施していることも多く、ボランティアで参加している市民も同じ人が登録されていることが多い。青少年事業に組み込み、一体的に活動を行う。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 補導委員の手当ての見直し
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 最低限の時間で行っている

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 青少年健全育成は受益者が特定されない。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 受益者負担はない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成23年度)	青少年教育事業へ組み込む コストの方向性 削減
	中・長期的 (3～5年間)	青少年教育事業へ組み込む 成果の方向性 向上

★課長総括評価 (一次評価)

青少年教育事業へ組み込み、少年補導センター、青少年育成市民会議の活動で重複している部分を調整し、パトリールや研修を合同して行い事業を精査する。	二次評価の要否 不要
---	---------------